

④-1 農林水産業(やらいや新規就農)

雇用創造目標 : 約600人

【現状・課題】

- ①平成20年度末に鳥取暮らし農林水産就業サポート事業を創設し、平成21年に153人、平成22年に68人の農業法人等への就業による新規就農者を確保。
- ②県内には農業法人が少なく、雇用の受け皿が少ない。平成22年度より、制度拡充し、一定の要件を満たす経営体へは、2、3年目まで研修助成を延長したほか、チャレンジプラン支援事業への上乗せ助成を行い、規模拡大等を促進。

【現場の意見】

- ①農産物の販売単価が安く、農業の収益性が悪い。
⇒継続雇用したいが、難しい
- ②サポート事業での就業者の定着率向上。
⇒23年度からインターシップを開始。
- ③農業法人等の受け皿が少なく、また、規模拡大するには農地が必要。
- ④サポート事業からスピンアウトした独立就農希望者に対する支援がない。

【雇用創造への展開方向】

- ①これまでの個別経営の取組支援に加え、地域や産地における担い手として定年帰農者、小規模高齢農家などの役割も明確にした地域全体の農業振興プランを策定し、雇用創出の取組を積極的に支援
- ②他産業と連携した農林水コラボ研修で、雇用の受け皿を拡大(半農半X)
- ③法人就業から独立就農を希望する者への相談や助言を行う窓口の設置

【目標】

- ①新規就農(就業)者の雇用を行う経営体の強化
- ②独立就農希望者に対する研修制度の充実
- ③定年帰農者や兼業就農者など幅広く就農者確保
⇒ 4年間で約600人の雇用創造を目指す。

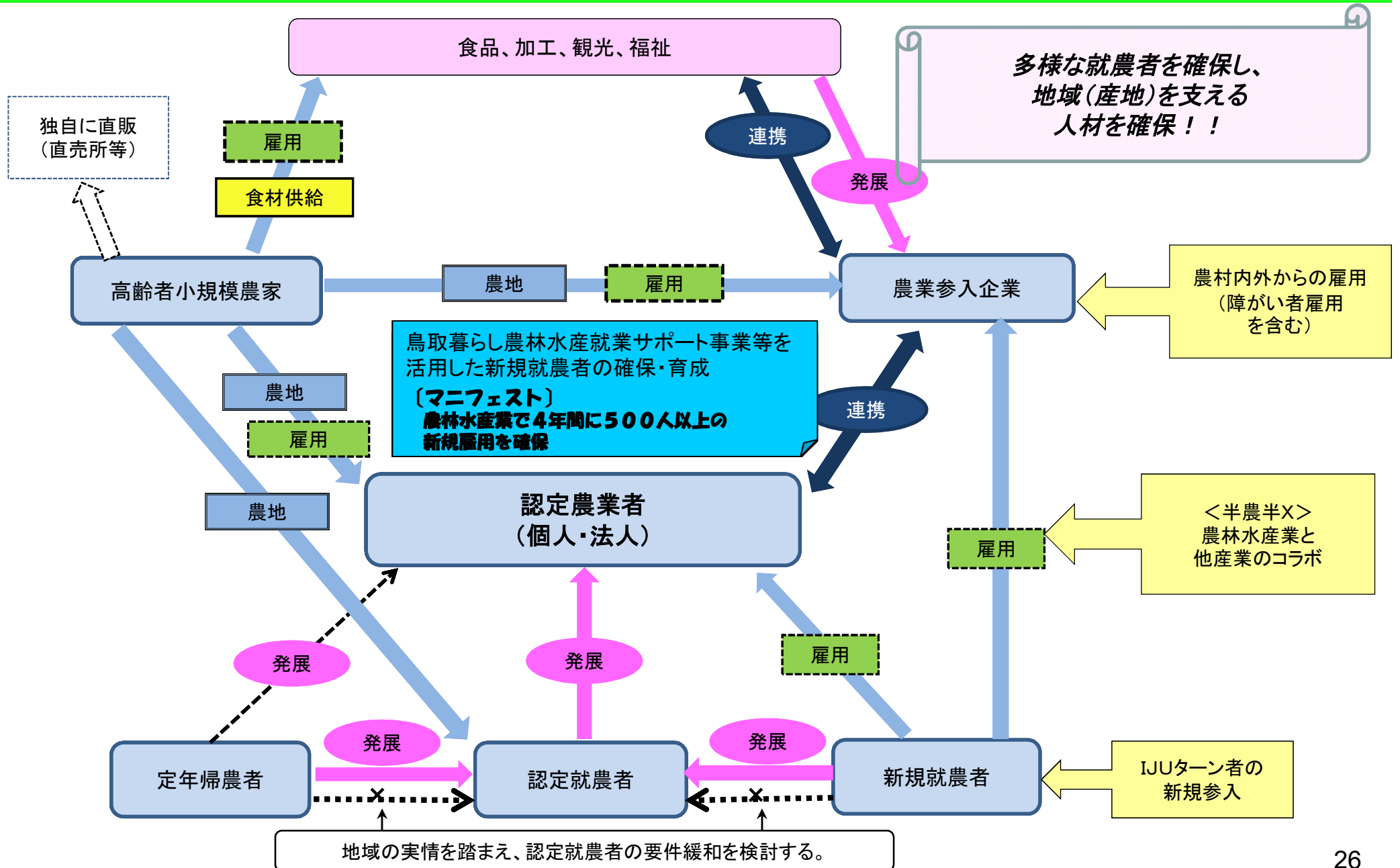
【目指す姿】

- ①農業分野での雇用の創出と安定。
- ②多様な担い手の育成による鳥取県農業の再生。

【主な事業】〔※②:24年度予算額、③:23年度予算額、単位:百万円〕

- ①みんなでやらいや農業支援事業【新規】〔②183 ③150〕
・地域や意欲的な農家が策定したプランを支援、チャレンジプラン支援事業から組替
- ②鳥取暮らし農林水産就業サポート事業【拡充】〔②123 ③246〕
- ③新規就農者総合支援事業【拡充】〔②389 ③161〕
【拡充】サポート事業2年目以降単価の引き上げ
(2年目:6.5万円→10万円/月、3年目:4万円→5万円/月)
青年就農給付金の創設(就農前2年間、就農後5年間 150万/年)
- ④農林水コラボ研修支援事業【新規】〔②25 ③0〕
・サポート事業の枠組の中で農林水産業以外の研修期間も含めて対象期間とし、農林水産業の研修期間に対してのみ支援。
(助成額1年目13.8万円/月、2年目10万円/月)

多様な就農者の確保による産地振興



④-2 農林水産業(やらいや緑の産業再生プロジェクト)

雇用創造目標 : 約350人

【現状・課題】

- ①本県の森林は、所有形態が小規模なことや路網整備が遅れていることから生産性が低い。
※ 路網密度 H19:17.3m/ha → H22:20.3m/ha (林道+作業道延長/民有人工林面積)
※ 素材生産費 8,200円/m³(H19) → 目標6,000円/m³(H26)
- ②森林整備には多額の経費がかかるものの、材価は低迷を続けている。
※ スギ丸太価格 S55:41,200円/m³ → H22:9,400円/m³ (長さ4.0m、直径18cm以上)

【現場の意見】

- ①集約化の取組みに対して支援をしてほしい。
- ②森林所有者に対するアプローチを工夫する必要がある。
- ③鳥取県版緑の雇用支援事業等の就業支援策を継続してほしい。
- ④材価が低迷する現状では、単純に雇用だけを増やすのは難しい。根本的な問題として、林業で儲かるようにすること、施業対象地の一層の確保が必要。

【雇用創造への展開方向】

- ①低コスト林業の推進による林業再生
(集約化(団地化)、機械導入と効率的な活用、路網整備の推進)
 - ②森林経営改善支援による施業対象地域拡大
 - ③県版緑の雇用支援事業等による雇用促進・人材育成
 - ④公共建築物の原則木造化による木材需要の拡大
- ※上記以外の対策も含め施策全体で林業・木材産業を活性化

【目標】

- ①機械導入、路網整備、森林経営改善支援による低コスト林業の推進と集約化促進に伴う施業対象地域の拡大
- ②県版緑の雇用支援、県版木材産業雇用支援
- ③異業種(建設業等)の林業参入促進
⇒ 4年間で約350人の雇用創造を目指す。

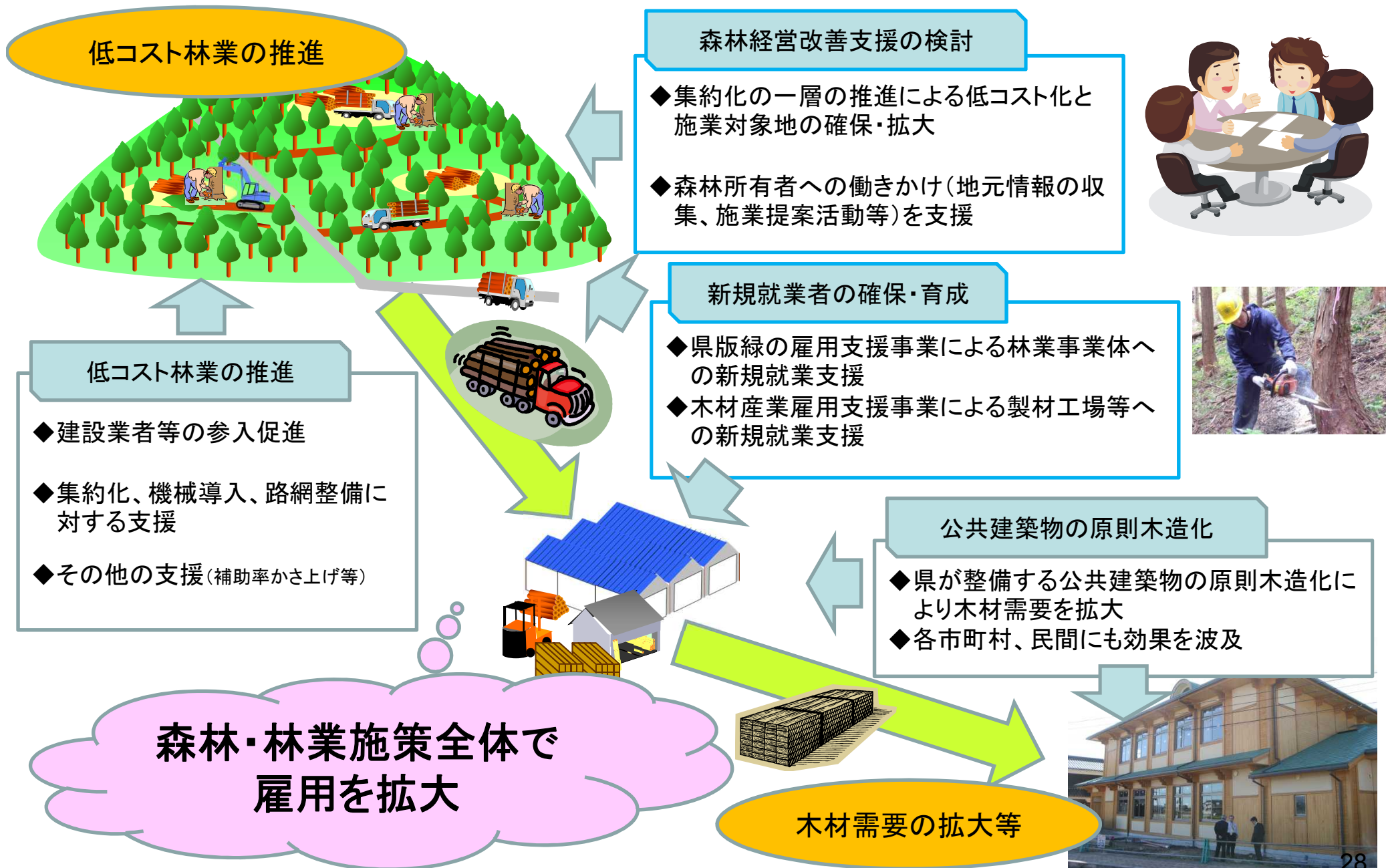
【目指す姿】

➢低コスト林業を推進する人材を確保、育成することで、林業の再生を加速化し、雇用を拡大。

【主な事業】[※④:24年度予算額、③:23年度予算額、単位:百万円]

- ①森林経営改善指導補助員配置・育成事業【新規】[④36 ③0]
(対象者)森林組合
(内容)集約化による効率的な林業経営を進める森林経営改善指導員等を各森林組合に配置
- ②鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(継続)[④168 ③151]
(対象者)森林組合、林業事業者、製材所等
(内容)新規就業者を雇用する林業事業者等に対してOJT研修等を行うための経費を支援。
- ③異業種(建設業等)の林業参入促進事業【新規】[④10③0]
(対象者)建設業者等
(内容)異業種(建設業等)からの林業への新規参入を促進させるため、既存施策も活用した一体的な支援を実施

儲かる林業・木材産業への再生加速化



④-3 農林水産業(やらいや水産業)

雇用創造目標 : 約150人

【現状・課題】

- ①県内の漁業就業者数は減少。乗組員を雇用できる漁業経営体や漁船が限られており、乗組員雇用による雇用拡大が図られにくい。
- ②水産物を利用した6次産業化事業(漁協・漁業者による加工・直販等の取組など)が始まり、陸上作業での人手が必要になるケースも出ている。
- ③漁業での独立経営体の創出を図る、漁業担い手育成研修事業においても、「指導者の負担感の増加」「トラブル懸念」などの理由から、就業希望者の積極的な受入が図られにくい。

【現場の意見】

- ①乗組員の高齢化が進行し、退職者も今後増加する見込み。新規乗組員受入・育成のための支援を継続してほしい。
- ②定置網漁業や養殖業など、新たに乗組員・従業員雇用を創出する漁業の実施を検討する地域もある。
- ③養殖業の実施や6次産業化の取組開始に伴い、新たに加工場などで対応する人員を確保したい。
- ④漁業での独立就業希望者の、初期段階の基礎的な指導などを充実できれば、漁村地域も受入がしやすい。
- ⑤漁協でも就業者受入のための受入地区の掘り起こしやフォロー体制などを充実したいが、人員が限られており対応できていないのが実情。

【雇用創造への展開方向】

- ①漁船乗組員や養殖業従業員の新規雇用支援
- ②6次産業化等の取組推進
- ③独立向け研修事業の初期段階講習の充実及びシニア世代受入支援などの対象者拡大による積極的な就業者受入促進
- ④就業希望者の定着促進

【目標】

- ① 漁船乗組員・養殖業従業員の新規就業支援
- ② 6次産業化等の取組推進
- ③ 独立経営体の創出による雇用創造促進
- ④ 就業希望者の定着促進
⇒ 4年間で約150人の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

- 水産物の付加価値向上に向けた取組を推進するとともに、その取組に伴い、漁船での就業だけではなく陸上分野での雇用拡大も図る。
- 漁村地域での就業者増加を図り、漁村地域の活性化に繋げていく。

【主な事業】 [※②4:24年度予算額、②3:23年度予算額、単位:百万円]

- ①漁船乗組員・養殖業従業員の新規雇用支援(継続) [②4:65 ②3:90]
・新規乗組員等を雇用する際の人件費等を補助。
- ③漁業担い手育成研修事業(拡充) [②4:7 ②3:3]
・研修初期段階の講習、体験を充実し、より安定的な漁村地域への就業を促進
・シニア世代からの漁業就業についても研修制度化し、漁村地域への新規参入を促進。
- ④漁業就業相談員設置事業【新規】 [②4:6 ②3:0]
・新規就業者に対する定期的な面談、就業者受入地区の掘り起こしなどを専門に行う相談員を配置し、漁業への新規就業がよりスムーズに行われるよう支援。

水産分野での付加価値向上と担い手確保

